

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「平和堂 買い物支援、提供店倍」
 - 2) 「環境省、省エネ改修した建物のCO2削減量をタダで診断」
 - 3) 「ごはんのカロリーが計れる“デジタルしゃもじスケール”」
 - 4) 「母の日、お母さんが欲しいのは“カーネーション”より“一緒に外食”」
 - 5) 「自動で消えるメールアプリ登場」
-

1) 「平和堂、買い物支援 提供店倍」

平和堂はシニア向けの買い物支援サービスを広げる。2016年2月期に琵琶湖東岸の滋賀県愛荘町など10店舗で新たにサービスを始めサービス提供店舗をほぼ倍増する。インターネットになじみの薄いシニアから電話やFAXで注文を受け付け配送するスタイル。特に地方で高齢化が進んでおりシニア向けのサービスの需要は広がると判断した。

この「ホーム・サポートサービス」は同社の地盤の滋賀県で展開しており大津市や彦根市、米原市などにある前期末で14店舗が手掛ける。16年2月期中に新たに愛知川店（滋賀県愛荘町）などでサービスを開始し、サービスの提供店を24店舗に増やす計画だ。

利用者は1000円の年会費を支払い会員となり、1回108円を支払って商品を配達してもらう仕組み。配達対象は原則、店舗で販売している商品（たばこなどを除く）と、定期的に配られる宅配専用カタログに載っているもの。

店舗は会員から朝、注文を受け付け、冷凍冷蔵の軽トラックで玄関先まで配達する。日曜日を除き祝日も配達する。

この宅配サービスのほかに、会員が店舗に出向いて購入した商品を預かり、自宅に配送するサービスも提供する。また雨どいの修理点検や庭の草刈り、ふすまの張り替えなど高齢者の自宅に関連したサービスも別料金で提供する。

こうした配送サービスは生協や大手スーパー、コンビニエンスストアも提供しているが、地場の買い物先としてシニア層になじみがあり、地元産品も多く扱う平和堂のサービスは好調で「事業は黒字化している」（同社）状態。同社は滋賀県以外にも京都府や大阪府、愛知県などにも新規出店を進めており、今後、状況を見ながら滋賀県以外でもこのサービスを始められないかも検討する。

買い物支援サービスの普及スピードは早くなってきているが、くまなくカバーするにはまだまだ時間が必要だ。物理的な問題や仕組み・コストなど課題は多いと思うが、日本の状況を考えるとこのようなサービスはこれからますます求められていくことが確実だ。各社の競争によって仕組みの向上や対応エリアの拡大進むと思うので、今後の動きに期待したい。

2) 「環境省、省エネ改修した建物のCO2削減量をタダで診断」

環境省は、2014年度-2015年度にかけて省エネ改修や設備・機器の更新を実施した中小ビルの事業者を対象に、CO2排出削減効果や費用対効果等に関するアドバイスの提供や省エネ改修等の効果把握のための実測診断を無料で実施する。

この事業は「平成27年度 グリーンビルディング普及促進に向けた改修効果モデル事業委託業務」の一環。環境省から三菱総合研究所が受託しており、診断を受けるモデル事業所と、実測診断を行う診断機関について公募する。モデル事業所の公募概要は下記の通り。

対象となる事業所の条件は、延床面積が約300平方メートル以上・10,000平方メートル以下（面積には駐車場を含まない）のオフィスビル、庁舎、商業施設、病院、ホテル、学校、飲食店等の業務用ビル。ただし工場は対象外。

上記のうち、すでに改修などを終えた事業所の診断を行う「改修等後診断」の応募を受け付ける。なお、今回は「平成26年度の同事業において改修前の診断を実施した事業所」と、「過去数年以内在省エネ改修等を実施した事業所」が対象となる。ただし、後者については省エネ改修前のエネルギー使用状況や設備の運用状況に関するデータが必要となる。

募集期間は、2回に分けて行われる。1次募集は5月11日から5月29日まで、2次募集は6月1日から6月19日まで。1次から2次の募集全体を通じて160件程度を採択予定だ。予定事業所数に達した場合は以降の募集は行われられない場合もある。採択事業者が診断を受ける期間は6月下旬から8月末までの予定だ。

なお、この無料診断を行う診断機関の募集期間は5月11日から6月19日まで。

店舗を新築・改装するうえで、「環境負荷が低い」「省エネに貢献する」という機器類を選定して使用しているが、各メーカーの測定値だけではなく実際に発生するCO2がどの程度なのかということは把握しておかなければならない。地域、建物形状、使用環境などカタログや資料に掲載されている数字がすべてあてはまるわけではないので、このような有益な情報には常に目を向けておきたいと思う。

3) 「ごはんのカロリーが計れる“デジタルしゃもじスケール”」

ドリテックは、ごはんをよそうとカロリーがわかるしゃもじ「デジタルしゃもじスケール PS033」を4月下旬に発売する。参考価格は2,480円（税抜）。

「追加」ボタンを押すことで、よそったごはんの合計カロリーを表示できる。普段食べているごはんのカロリーを簡単に把握でき、ダイエット中や食事制限中の人に適しているという。

このほか、重さも計測できる「g」単位変換ボタンを備える。しゃもじ部分は取り外せ、食洗機に対応する。

本体サイズは、236×60×26mm（幅×奥行き×高さ）で、重量は約65g。リチウム電池 CR2032を1個使用する。表示可能カロリーは5-519Kcal。計量範囲は3-300g。なお、ご飯のカロリーは白米を目安としている。

常にダイエット関連の商材は注目されているが、白米だけでなく様々な商品のカロリーが測れるように今後になっていくのではないかと思った。できることなら、しゃもじではなく器に盛るだけでカロリー計算してくれるような商品を出して欲しい。脂質・糖質などもお皿が成分を盛りつけするだけで計算してくれるような夢の商品が開発されれば、きっと食事制限が必要な人でも楽になるだろう。

4) 「母の日、お母さんが欲しいのは“カーネーション”より“一緒に夕食”」

アサヒグループホールディングスお客様生活文化研究所はインターネットで母の日に関する意識調査を実施した。

■ 50%以上が「母の日ギフトを贈る」と回答。

贈る相手は「自分の母」が最も多い一方で、4割近くが「義理の母」にギフトを贈ると回答。

■ ギフトの相場は「3000-5000円未満」。

既婚者は両家合わせて「10000円未満」が相場。

■ 贈る側の人気ギフトは「カーネーション」が断然トップ。

一方で、お母さんが欲しいのは「一緒に夕食」など家族とのコミュニケーションだと回答する人が多数。

もらう側への質問「母の日」に欲しいものに対しての内訳は、1位レストランなどで一緒に夕食（27.2%）、2位 ケーキ・お菓子（25.6%）、3位 カーネーション（16.7%）となっており、中には遠くに離れた子どもからのメッセージや手紙は、高価なギフト以上のものと感じている声も寄せられるという結果になった。

毎年母の日には祖母や母にフラワーギフト等を用意しているが、貰う側の意見と言うのは聞いたことが無いことに気づいた。

贈る側、受け取る側双方の意見や要望を聞けば思いのズレを調整しつつ、お互いが満足いくイベントになる。母の日だけではなく様々なイベントに関してこういう目を持つのは重要だと感じた。

5) 「自動で消えるメールアプリ登場」

スパイ映画の様に、メッセージが自動的に消えるメールアプリが開発された。このアプリは、既存のメールソフトで使用でき、メッセージを読み終わると、自動的に削除される。5月6日にこのアプリを発表したのは、米ベンチャー企業のコンフィデンシャルCC社だ。これまでも類似のサービスはあったが、同社の技術は、G-mailやOutlookなど既存のソフトで利用できることが特徴だ。

自動的に消滅するメールアプリでは、電子メールの宛先欄にはTO、CC、BCCがある。そして今回、さらにその下にCCCが追加された。

従って、送信者はいつもの通りにメールソフト起動し、いつもの様に使用することができる。但し、CCCで指定されて送信されたメールは、受信者が読み終えてメールを閉じた途端に、自動的に削除されてしまう。

また、メッセージを転送しようとしてもできないし、保存もできない。印刷すらできないのだ。

念のために画面キャプチャを取ればよいと思うかもしれないが、読んでいる部分以外にぼかしが入っているため、保存にならない。

ぼかしが入っている部分はスクロールすると読めるようになる。

このアプリには他にも機能があり、誤って送信した場合は取り消すことができるという。

また、添付ファイルの回収といった機能も付いている。

CCCで送信したメールは、コンフィデンシャルCC社のサーバーを経由し、そこで暗号化や削除が行われることを可能にしている仕組みのようだ。

スマートフォン向けには、既にApp StoreでiPhone用に公開されており、Androidとパソコン用も公開される予定だという。

おそらく、この機能は、ビジネスでの使用を前提に開発されており、機密情報の漏洩を防ぐことなどが目的なのだろう。

しかし、この手の技術が登場すれば、必ず悪用する者たちがでてくるだろう。遊びであればよいが、犯罪の証拠隠滅に使われる可能性もありそうだ。その辺りの議論が、今後活発になりそうだ。

現実にはありそうにないシステムや設備などが今後ますます増えていくだろうと感じた。実現不可能だと言われていたことも実現できるような時代になったと思う。便利な機能ほど、悪用することも可能だという危険性を把握しなければならない。誰でも気軽に利用できるiPhoneアプリだからこそ、信用できる規制も必要だ。